Title	大英帝国の食糧自給性
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.2 (1940. 2) ,p.213(69)- 268(124)
JaLC DOI	10.14991/001.19400201-0069
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400201-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(3) 英國に於ける各種の貨物輸送所に就ての以下の記述は Fenton, 'The Economics of Road Transport, p. 40-42; Phillimore, 'Up-to-date Motor Road Transport for commercial purposes, p. 208-10; Meyrick-Jones, loc. cit. 2 號 No

大英帝國の食糧自給性

山 本 登

- 一、序言
- 二、食糧問題の重要性(列強の相對的勢力)
- 三、大英ブロック内に於ける食糧の生産分布状態
- 四、大英ブロック内に於ける食糧の需給状態(英帝國內貿易關係)
- 五、結語

茲數年間の最も顯著な世界的傾向は、列強によるブロック經濟の形成であつた。それは直接的には世界恐慌克服の手段として案出されたものに外ならない。併し乍ら斯かる情勢を導くに至つた基本的要因は、正に前世紀末葉以來の世界資本主義そのもの、高度の發展に求められるのであり、殊に第一次世界大戦中及び戦後における、各國經濟機構の變革とそれを基礎とする世界經濟の其後の發展の線に沿つて見出される。

斯うした一般的な而かも必然的な世界經濟動向としてのブロック經濟結成に先鞭をつけたのは、周知の如く英國

であつた。一九三二年七月加奈陀のオタワに開催された英帝國經濟會議の成果たる所謂オタワ協定を根幹とする大英ブロックの形成がそれである。英國自身としては、それは一八八七年以來、數次に互つて開かれた植民地會議及び其後の帝國會議の、ヨリ以上の發展を意味するものであつた。即ちそれは、此の種會議の主要目的は、常に英本國と其の諸屬領(自治領をも含めて)間の政治的結合の維持に置かれてゐた。然るにオタワ會議は、専ら經濟的關聯の強化を第一目標とし、世界恐慌の深刻化に伴つて傳播しつゝあつた經濟的國家主義の波の中に在つて、英本國の經濟的利益の擁護を指すものであつた。蓋し世界全植民地領域の約三分の一を占むる其の全屬領に對し、經濟上の獨占的勢力確立を計る事は、實に現段階における英國資本主義の基本的要求である(註)。

(註) 英本國と屬領間の所謂英帝國經濟會議として最初のものは、既に一九二三年に通常の帝國會議と併行して開催せられた。それ以前の植民地會議乃至は帝國會議の目的が主として政治的なものであり、其れ以後に於て經濟的關聯の強化を中心目標とするに至つたと言ふ事は、無論相對的な意味に於てのみ考へ得るに過ぎない。蓋し初期の植民地會議に於ても、英本國と屬領内の通商問題が屢々論題とされたし、又後期の經濟的關聯の緊密化と言ふ目標の裏面には、當然それを通じての政治的支配の強化といふ意圖が明白に觀取せられるからである。一八八七年の第一回植民地會議よりオタワ會議に至る迄の發展の經過、並びに第一次世界大戰後自治的傾向を増大しつゝあつた諸自治領のオタワ協定參加の経緯に就いては、拙稿「大英ブロック經濟に於ける工業原料の自給性」(三田學會雜誌第三十三卷第四號)七九—八四頁を参照され度い。

英國による斯かる方策の遂行は、必然的に他の諸列強を驅つて、同様な報復的手段の採用に向はしめた。現在見ることが如き汎米ブロック、佛蘭西ブロック、大獨逸ブロック、東亞ブロック等は其の現はれである。其の何づれも強大な本國を中心に、其の屬領乃至は勢力範圍を排他的に確保せんとする點に於て、軌を一にする。即ちそれは本國

のヨリ以上の資本主義的發展の爲めの一つの運動であり、具體的には本國製品の販路、原料(食糧)供給地、更に投資領域の確保を通じて、ブロック内に於て能ふ限りの自給自足的經濟を實現せんとするものである。斯くの如くブロック經濟結成の目的が、當初より資本主義的性質のものたる限り、此の運動の進展が世界經濟の圓滿なる回復に資する所少なかつたのは寧ろ當然である。まして其の企圖する自給自足經濟の樹立と言ふ事は、益々國家主義的になり來つた世界經濟動向の、止むを得ざる結果であり、且つ又現實に於て完全なる自給率を達成し得るブロックの存し得ない事實を考へるならば、其處に招來されるのはブロックを單位としての、擴大された範圍に於ての列強の對立抗争でしかあり得ない。斯くして少くとも夫々のブロック内部に於ては、互惠的、双務的協力を旨とする此の組織も、對外的には依然として進取的、侵略的である。換言すれば各ブロック内の指導的國家たる諸列強の積極的對外活動は、世界の未領有地域、半植民地的領域乃至は後進諸國を舞臺として、自國權益の獲得、擴大の爲めに激しく衝突するのみならず、機會があれば既に他ブロックの範圍内に屬する領域に向つても、蠶食の手を弛めるものではない。今次の歐洲動亂の如き、其の根本原因は、歐洲における後進的農業領域バルカン諸小國をめぐる歐洲諸列強の利害對立に在つたと考へられる。

併し現在の世界政治・經濟情勢より見れば、兎も角一ブロック内部に於て成る可く充分な自給自足經濟を確立する事が、何よりも基本的な要件である。そして此の自給性達成の見地より、原料資源の確保如何の問題が、最も重要な意義を帯びるに至つた。斯るが故に原料問題は近年に於て世界の論壇を賑したテーマの一つである。原料資源に富むか否かを基準とし、且つ又これとの關聯に於て植民地領域を保有するか否かを標準としての、所謂「持てる國」と「持たざる國」の對立云々は、我々が飽きる程耳にした所である。斯かる事情の下にあつて、本國産出の原料資源

に乏しいか、或はそれ自身の植民地領域を僅かしか有しないか、又は全然所有しない「持たざる國」側の經濟的苦況が、一層甚しかつた事は事實である。従つて此の側からの現状打破の叫びは極めて熾烈であり、屢々實力行動にまで具現せられた。是れに對し「持てる國」側が終始現状維持の立場を保持した事は無論である。従つて最も表面化された原料問題を捉へて、一方からは其の自給程度の低い事を根據として、再分配の要求を提出するに對し、他方からは相手側より攻撃される程、決して惠まれた状態には存しない事を理由として、再分配の要求に反駁を加える。然し其の主張の何づれにせよ、原料資源の補給状態に良悪の差異のある事は否定し得ざる事實である。従つて列強の其の自給率の比較研究もこれまで數多く發表せられた。

現在の此の國際的對立の問題を正確に理解するには、公平な立場から夫々のブロック内の自給性を検討するの外はない。其の意味から言つて考察の第一階程として、筆者は先づ英國を取上げ、其の工業原料の自給性如何に就いて大英ブロック内における生産分布状態及び帝國內貿易關係の二方面から分析を試みた。(拙稿、前掲論文参照)

而かも一般に原料資源と稱する場合、廣義に於ては食糧も亦當然包含せられる。然し狹義に於ては、それは工業原料のみに限定せられ、食糧と區別せられる。考察の便宜上筆者は後者に據り、前回は工業原料に關する研究にのみ止めた。此の事は決して食糧補給の如何が重要ならざる事を意味するものでなく、英國の如き高度の工業國にとつては食糧の獲得こそ先決問題と見て差支ないのである。果して大英ブロックは如何なる程度の食糧の自給性を示すか、ヨリ精確には大英ブロック内に於て英本國が如何なる程度に食料補給の實を擧げるか、これが本稿の研究對象である。従つて前掲の工業原料に就いての考察と相俟つて、大英帝國の原料資源一般の自給性が明白となる譯である。

二

一國の經濟的生存確立のために、食糧問題の重要な事は、今更多言を要しないであらう。殊に既に一言した如く、列國の工業化の進展は、其の工業原料の獲得と相並んで、食糧の確保を必要不可欠なものとした。此の場合高度の工業的發展を達成し、且つ亦帝國內農業領域の著しく狹隘な英本國の如き國にとつて、此の問題解決の困難は最も大であつた。而かも世界が平和安定の期に在り、各國間に自由な通商關係が設定されてゐるならば、相互扶助的に有無相通ずの關聯が實現さるべきであり、食糧自給の不充分な工業國の悩みも亦少い譯である。然し近年におけるブロックジムの傳播は、世界の情勢をして正に逆の方向に押し進めた。且つ又既に指摘した如く、ブロックを單位とした列強間の對立が激化の傾向を辿り、殊に不満足國獨逸の激烈な攻勢に面して、英・佛等既成勢力側は益々其のブロック組織を強化し、其の内部における自給性の確立を目標として一意進まざるを得なかつた。就中食糧の國內供給に於て最も不利な事情にあると目される英本國が、此の點に就いての深甚な關心を怠らないのは當然である。況んや茲二・三年來の國際政局の不安は、益々叙上の傾向を促進せしめ、食糧問題の意義を倍化せしめたかの觀がある。蓋し第一次世界大戰の際に於て、英國(のみならず獨逸もであるが)が、如何に食糧の獲得に悩んだか、其の苦い經驗は餘りにも生々しい現實であつた。今次の歐洲動亂に際しても、其の危機切迫に備へて各國が食糧確保の爲めに如何に活潑な工作を行つたか、又戦端開始後現在に至るまで如何に多大の努力を拂つて食糧政策の樹立を企圖しつゝあるか、何づれも長期戦に處しての食糧問題の重要性を充分に裏書きするものである。極めて最近の報道によれば、英國のバター、ベーコン、砂糖に對する食料品割當制の實施は、王族方も一般市民も全國一人の例外もなく適用される由である。以て英國の戦時食糧計畫が如何に舉國的なものであり、同時に英國にとつて食糧確保の問題が如何に緊切なものであるかを知るに足る。

何づれにしても、戦時中國民に對して充分なる食糧の補給を爲す事は、明かに最後の勝利へ導く要件の一つである。従つて今回の動亂前より又勃發後に於て、交戦諸國の採用しつゝある食糧對策の内容を検討する事は、現在における重要な國際經濟問題の一つである。併し本稿に於ては英國に就いて、其の食糧計畫が據つて以て立つ所の基礎に關して、換言すれば英本國が平時その大英プロックの範圍内に於て、如何なる國際的關聯を通じて如何なる程度に、食糧補給の實を擧げ來つたかの需給關係を、近年の材料に基き分析せんとするものである。

蓋し此の方面から見た大英プロック經濟の實力を知る事は、此の組織の結合力の一端を明かにする事となると共に、動亂における英國の戰爭繼續能力の經濟的根據の一半を理解するに役立つが故である。

各プロック内における自給自足經濟の確立といふ觀點より、原料資源一般の國際的分布状態が世界的論議の對象となり、列強の其の保有力が比較せられるに伴ひ、工業原料と共に食糧も亦幾度か考察目標とせられた。列強間における其の自給程度如何の問題は、言ふまでもなく相對的意味に於て取上げられる。従つて今大英プロック内における其の自給率を見るに先立ち、列強間の相對的勢力に一瞥を與へる事は、問題理解の上に有効に役立つものと考えられる。

The Strategy of Raw Materials. 1937. の著者B・エメニイの指摘する所によれば、世界七大列強の食糧自給能力は次表の如くである。(同書、一七五頁)

食糧(1)	(一九二七—一九二九年平均、ソ聯は一九二九—三二年、單位、百萬弗)	生産額(2)	輸入額	輸出額	消費額	消費額：生産額%
米	國	一三、〇〇〇	五八三	八〇八	一二、七七五	一〇一・七六

獨逸	二、五〇〇	七七五	八二	三、一九三	七八・三〇
英國	一、七〇〇	一、六七三	四〇	三、三三三	五二・〇一
佛蘭西	二、五〇〇	二七二	一三〇	二、六四二	九四・六三
ソ聯	一〇、〇〇〇	二九	一四一	九、八八八	一〇一・一三
伊太利	一、六〇〇	二三〇	一五五	一、六七五	九五・五二
日本(3)	一、六〇〇	—	—	一、六〇〇	一〇〇・〇〇

(註(1)) 主要食糧品及び飼料(飲料除外)

(2) 概算

(3) 適當なる統計無し

且つ本計算に於て、ソ聯を除く六大列強に就き一九二七—一九二九年の平均を以て示したのは、同期間内に於て世界的に歴史上最高の消費が見られたが故に、その數字は食糧の生産能力に關して、エメニイが分析目標とする戦時下の状態に最も近いものを表現するとの理由に基く。特にソ聯に就いて一九二九—三二年間の平均に據つたのは、同期間内に最高の經濟的發展が行はれたとの見解による。

上掲の表は一例に過ぎないけれども、食糧の自給性に就いて一般に言はれる事は、年々相當額の輸出さへ可能な「世界の穀倉」ソ聯の高度の飽和状態であり、次いで米國の恵まれた地位であり、これと對蹠的に英國の遙かに不足せる事情である。此の間にあつて日・獨・佛・伊の四箇國は、大體の自給可能性を示すか、或は少くとも或種の食糧品不足を、他種類の過剰を以て償ふかの程度である。

食糧補給上の列強の相對的事情を、三菱經濟研究所の調査によつて稍詳細に示せば、次の如き結果が得られる。

(三菱經濟研究所、本邦財界情勢第百三十二號所載「列國の食糧自給と食糧政策」五〇頁及び五二頁)
列國の主要畜産食糧需給一覽 (1935—1937年平均, 單位千吨)

	日本(1)	獨逸(2)	伊太利	米國	英國	佛國	ソ聯(5)
小麦(生産)	1,309	4,520	7,288	19,297	1,606	7,195	35,310
(3)(純輸出入)	-71	-466	-681	-234	-5,419	-451	+588
ライ麦(生産)	—	7,280	145	1,129	8	734	*21,264
(純輸出入)	—	-129	-7	+21	-905	-212	+304
大麦(生産)	(4)1,576	3,475	210	4,738	719	1,008	*8,162
(純輸出入)	-8	-153	-50	+21	-905	-212	+304
燕麥(生産)	158	5,641	538	15,128	2,004	4,409	18,268
(純輸出入)	—	-86	-102	+12	-115	-31	+71
玉蜀黍(生産)	74	162	2,983	47,517	—	550	*2,705
(純輸出入)	-239	-871	+182	-1,308	-3,368	-695	+34
米(生産)	11,157	—	737	958	—	—	*159
(純輸出入)	-25	-168	+145	+2	-109	-634	-41
馬鈴薯(生産)	1,664	47,550	2,470	10,065	4,795	14,764	*69,740
(純輸出入)	-43	-76	+36	+20	-204	-77	—
砂糖(生産)	139	1,695	307	1,498	463	833	2,152
(純輸出入)	-3	-3	+5	-2,634	-1,848	-131	+124

(註) (1) 日本は内地のみ (2) 獨逸は奧大利を含まず
 (3) 小麦輸出入には小麦粉(小麦換算)を含む (4) 日本の大麦には裸麥を含む
 (5) ソ聯中*を附したるは1935年の數字

列國の主要畜産食糧及魚類需給一覽

飼育頭數	日本	獨逸	伊太利	米國	英國	佛國	ソ聯
牛 (千頭)	1,771(1)	20,504	7,287	65,930	8,696	15,765	50,900
豚 (同)	1,110(1)	23,847	814	44,418	4,697	7,117	25,700
羊 (同)	61(1)	4,692	9,095	52,918	20,144	9,994	66,600
鶏 (百萬羽)	51.3	85.2	—	387.4	68.8	62.3(5)	198.2(5)
生産高(1935-37平均)							
乳 (百萬頭)	2.7(2)	251.7(2)	50.0(3)	497.1	71.9	156.0(4)	206.9(4)
バター(千吨)	2.6	483.3	45.0	978.3	47.9	242.5(4)	171.3
チーズ(同)	0.18	338.0(1)	230.0	285.5	50.8	229.2(5)	32.5
魚類(同)	3,510(2)	589	—	2,038(2)	1.03	301(2)	1,403(1)
純輸出入(1915-17平均)							
牛 肉(千吨)	-13.5	-26.8	-26.7	-34.9	-573.4	-10.3	-2.4

大英帝國の食糧自給性

大英帝國の食糧自給性

	(1) 1936年	(2) 1935-36年平均	(3) 1930年	(4) 1935年	(5) 1929年	七八	(二二二)
豚 (同)	—	-38.1	+3.0	+3.2	-56.7	-1.3	-0.2
牛 肉(同)	—	—	—	+0.2	-339.3	-8.9	—
ハム及ベーコン(同)	—	-10.3	+0.5	-10.8	-340.6	-0.2	+2.3
乳	—	-5.6	+2.9	-10.1	-85.4	+16.7	-0.9
バター(同)	—	-0.1	-0.6	-5.0	-481.2	+3.7	+22.2
チーズ(同)	—	—	+19.6	-25.1	-138.3	-3.6	-0.2
鳥 卵(同)	+0.7	-75.1	-5.1	-2.1	-275.5	-12.8	+0.1

(註) 日本は内地のみ、獨逸は英大領を除く。

(1) 1936年 (2) 1935-36年平均 (3) 1930年 (4) 1935年 (5) 1929年

(a) 日本の漁獲高は内地分のみ

(b) 米國の漁獲高はフランス分を含む

以上の二表を根據として、先づソ聯が如何に豊富な穀物生産地であるか理解されよう。即ち米以外の各種穀物に於て、何づれも國內消費高以上の過剰を産出し、就中重要食糧品たる小麦の産額は極めて豊富である。それは一九三七年に丈け就いて見れば、四千四百二十萬石に達し、世界總産高の約三割を占めたといはれる。是れに次いで米國は小麦、燕麥、ライ麥等に於て若干の餘剰を示し、小麦の不足高も左程大ではない。唯其の産出高の大なる玉蜀黍が、尙ほ且不足を示すのは飼料としての需要の激増に基くものである。是れに反して英國の不足状態は、數字の上に於ても誠に顯著である。其の穀物自給率は最近に於ても僅々一割三分程度に過ぎないと見られる。

又砂糖に就いてはソ・伊・日・獨の四國は自給可能か或はそれに近く、更にソ聯は可成りの輸出高を擧げる。米國は其の主要産地であり乍ら、尙多大の不足を示し、英國は約七割を輸入に仰ぐ。馬鈴薯は各國何づれも大體自給に近

いが、而かも英國の輸入高が最大である。

次に畜産食糧及び魚類の需給に關しては、産出高に於ても、自給程度に於ても米國が最高である。ソ聯は農産物ほど充分ではないが大體自給に近く、獨・佛・伊も自給程度は比較的良好である。日本は畜産食糧の生産高は僅少であるが、消費量が少いために自給程度は相當であり、殊に魚獲高は世界第一である。是等の項目に就いても英國の不足は壓倒的に大である。

以上が主要食糧品別に見た列強の相對的地位の概観であるが、特に英國に就いて、食糧國防計畫局 (Food Defence Plans Department) の報告に基き、主要食糧品自給率を表記すれば次の如くである。(The Economist Vol. CXXXV No. 4998, June 10, 1939, "Food Production in War" p. 589.)

品 名	總消費量	國 内 生 産		%
		生 産 量	總消費量に對する比率	
食糧品—				
穀 類(a)	441	575	13	
肉 類	3,086	1,529	50	
魚 類	974	861	88	
ミルク(百萬ガロン)	918	918	100	
鶏 卵 等	259	169	65	

大英帝國の食糧自給性

大英帝國の食糧自給性

品名	自給率 (%)	生産面積 (ヘクタール)	自給率 (%)
脂 肪(c)	943	107	11
チ ー ス	199	62	31
鶏 卵(百萬個)	7,182	4,668	65
果 實	2,380	601(b)	25(b)
馬 鈴 薯	4,576	4,395(b)	96(b)
糖 類	1,935	506	26
茶, コーヒー, ココア	283	—	0
飼 料(d) —			
穀 類	9,796	3,232	33
油 糖	1,948	78	4

(註) (a) 製粉量

(c) バタ, マーガリン, ヨーグ

(d) 乾草, 根菜等の如く全く國內に産する飼料を除く

(b) 小食付地及農園の分を含む

英國に關し、今まで述べて來た所は主として本國に就ての事情である。従つて穀物に畜産物に豊富な供給を與へる英國諸自治領及び其他屬領を包括して考慮するならば、此の状態は著しく改善される。此の事は例へば次の調査によつても或程度明確に示される。即ち獨逸景氣研究所が、一國のカロリー總消費量を基準として、世界三十六箇國の食糧品自給率(一九三八年度)に就いて行つた研究の成果より、七大列強並びに英國四自治領(加奈陀、濠洲、新西蘭、愛蘭自由國)及び英領印度に關する數字を抽出すれば、次の如き結果が得られる。(田中勝俊氏譯、世界各國の食糧品自給率)(食糧經濟、第五卷第四號七十九頁)

國 名	自給率 (%)	國 名	自給率 (%)
日 本	九五	英 本 國	二五
獨 逸(舊)	八三	加 奈 陀	一九二
伊 太 利	九五	濠 洲	二二四
米 國	九一	新 西 蘭	一七三
佛 國	八三	愛 蘭	七五
ソ 聯	一〇一	英 領 印 度	一〇〇

此の食糧品自給率決定の根據は、何よりも各國の保有する食糧品生産面積に置かれる。然して人口密度と食糧品自給率との間には一定の關係が認められる。従つて本來の食糧品生産面積、即ち一人當り農耕地面積を自給率と比較すれば、その關係は一層明かとなる。同じく獨逸景氣研究所の研究に従へば次の如くである。(田中氏譯、前掲論文、八〇—八一頁)

國 名	人口密度 (一平方千米當り)	食糧品生産面積 (人口百人當り、單位、ヘクタール)	耕 地	牧 畜 地	農 用 地
日 本	一五〇・二	九	五	—	一四
獨 逸(舊)	一三五・〇	二八	—	—	四二
伊 太 利	一四〇・五	三〇	—	—	四九
米 國	一六・五	一〇八	—	—	一三

大英帝國の食糧自給性

大英帝國の食糧自給性

佛 國	七六・一	五〇	二七	八二	(二二六)
ソ 聯	八・二	一二九	二三〇	八三	
英 本 國	一九三・五	一一	三一	三六八	
加 奈 陀	一・二	二二三	三〇	四二	
濠 洲	〇・九	一七四	四四	二四三	
新 西 蘭	五・九	五二	四二五	二二一	
愛 蘭	四一・九	四四	一一三	四八一	
英 領 印 度	八七・九	四六	—	一五七	四七

斯くして人口密度の高い英本國に於ては自給率は極めて低く、是れに反して人口密度低く、且つ又食糧品生産面積の廣大なソ聯、米國、或は加奈陀、濠洲、新西蘭等の自給率は必然的に高いのである。

而かも斯かる比較を行ふに際しては、夫々の國に就いて農耕地の性質及び氣候等の自然的條件が異なるのみならず、社會的に見て各國民の生活標準、或は技術的に農業經營の集約程度に差違の存する事に留意しなくてはならない。従つて斯かる事情を考慮に入れるならば、數字の上に現はれた結果には、或る程度の「不正確さ」が含まれるのは止むを得ない。即ち此の種の計算は飽くまで絶對的なものではないのであつて、諸種の制約條件を心に止めつゝ、諸種の觀點より分析された資料の展開によつて、概括的な推論を下すの外はない。

英國王立國際問題研究所の發表によれば、重要食糧品別に見た主要生産國の産出率は、次の如くである。(The Royal Institute of International Affairs, Raw Materials and Colonies, 1936. Appendix VI.—Table 1.)

重要食糧品の主要生産國

(世界生産の5%以上を生産する諸國)

小 麥 (一九三三) : 蘇 聯 二% 合 衆 國 二% 佛 蘭 西 七% 印 度 七% 伊 太 利 六% アルゼンチン 六% 加 奈 陀 六%	愛 蘭 自 由 國 八 丁 抹 六%
* 牛 肉 (一九三三) : アルゼンチン 六% ウルガイ 三% 濠 洲 二% 新西蘭 一% 新西蘭 一%	
* 羊 肉 (一九三三) : 新西蘭 一% 濠 洲 一% アルゼンチン 一%	
* 豚 肉 (一九三三) : 合 衆 國 三% 瑞 典 五% 新西蘭 三% 和 蘭 三% アルゼンチン 二%	
* ハム、ベーコン及、丁 鹽 豚 一% (一九三三) 抹 七% 和 蘭 三% 波 蘭 九% 加奈陀 七% 合 衆 國 六%	
* バター (一九三三) : 丁 抹 七% 新西蘭 一% 濠 洲 七% 蘇 聯 七% 和 蘭 五%	
* チーズ (一九三三) : 新西蘭 一% 和 蘭 一% 加奈陀 三% 伊 太 利 七% 瑞 典 七%	
甘 蔗 (一九三三) : 印 度 三% 英領西印度 二% 比 律 賓 二% メキシコ 六% 布 哇 六%	
甜菜糖 (一九三三) : 獨 逸 三% 蘇 聯 六% 佛 蘭 西 三% 合 衆 國 三% 英 本 國 七%	チ エ ッ コ 六 波 蘭 五%
* 柑 橘 (一九三三) : 西 班 牙 兎 伊 太 利 三% (パレスティン) 七%	ス ロ ヴ ァ キ ヤ
* バナナ (一九三三) : ホンデユラス 一% 一% ジャマイカ 一% 一% ブラジル 九% カナリー 一% ハコロンビア 七% 臺 灣 七%	グ ア テ マ ラ 六%
珈 琲 (一九三三) : 一% 一% ブラジル 七% コロンビア 八%	
製 茶 (一九三三) : 一% 一% 印 度 三% 一% (セイロン) 一% 一% 蘭領東印度 一% 一%	
コ ー ケ (一九三三) : 一% 一% 黄金海岸 一% 一% ブラジル 一% 一% ナイゼリア 一% 一% 佛領西阿 七%	
煙 草 (一九三三) : 一% 一% 印 度 一% 一% 合 衆 國 一% 一% 蘇 聯 一% 一% 佛領西阿 七%	

備考 *印は純輸出額

(1) 支那を除く、支那の計数は役に立たない。

□は大英プロック内

大英帝國の食糧自給性

而して七大大列強に就き、各々の貿易收支において食糧品の占むる重要性を比較検討するならば、次の如き結果が得られ、英國が如何に食糧品輸入に努力せざるを得ないかを理解出来よう。(本邦財界情勢、前掲號四十九頁)

列國貿易收支に於ける食糧品の關係

日 本	輸 出		輸 入		輸出入差額 食糧品
	食糧品	總額に對する比率(%)	食糧品	總額に對する比率(%)	
1936年	203.7	7.6	231.2	8.4	-27.5
(百萬圓) 1937	248.1	7.8	251.5	6.6	-3.4
1938	300.2	11.2	199.3	7.5	+100.9
(1)獨 總	86.8	1.8	1,370.8	32.5	-1,284.0
(百萬マルカ) 1937	83.0	1.5	1,911.8	35.0	-1,828.8
1938	59.8	1.1	1,956.1	35.9	1,896.3
(2)伊 太 利	1,563.0	40.8	831.3	14.1	-731.7
(百萬リラ) 1937	2,458.0	31.3	2,805.3	20.6	-347.3
1938	2,708.3	34.0	1,317.4	12.1	-13,90.9
米 國	201.9	8.3	731.9	30.3	-530.0
(百萬弗) 1937	252.2	8.6	853.4	28.3	-571.2
1938	433.1	14.1	570.8	29.2	-137.7

英 國	1936	1937	1938	1936	1937	1938
食糧品	41.9	46.4	42.5	363.1	413.1	408.0
總額に對する比率(%)	8.4	7.8	8.0	42.8	40.2	44.8
輸出	2,478	2,478	2,478	6,797	6,797	6,797
(百萬磅)	(1,504)	(1,504)	(1,504)	(2,333)	(2,333)	(2,333)
輸入	16.0	14.1	14.7	26.7	26.3	27.2
(百萬フラン)	(2,142)	(2,142)	(2,142)	(10.6)	(10.6)	(10.6)
總額に對する比率(%)	14.1	12.5	12.499	12.499	12.499	12.499
輸出	4.496	4.496	4.496	3,209	3,209	3,209
(千金ルーブル)	(2,909)	(2,909)	(2,909)	(9.6)	(9.6)	(9.6)
輸入	182.0	182.0	182.0	88.2	88.2	88.2
(千金ルーブル)	1937	1937	1937	85.9	85.9	85.9
總額に對する比率(%)	22.9	22.9	22.9	6.4	6.4	6.4
輸出	396.6	396.6	396.6	310.7	310.7	310.7
(千金ルーブル)	1937	1937	1937	310.7	310.7	310.7

(註) 食糧品中に飼料、飲料を含む (1) 獨逸の1938年には英大領との貿易を含まず (2) 伊太利の数字には植民地との貿易を含まず (3) 佛國の括弧内数字は植民地を除く貿易なり。

以下大英プロック全體としての考察に移るに際し、筆者は工業原料に就いて行つたと同様の方法を以て、即ち先づ食糧の生産分布状態を調査した後、英帝國內貿易關係の分析を通じて、其の需給状態を明かにしようと思ふ。

三

大英プロック内における主要食糧品の生産分布状態は、前項に掲げた幾つかの表からも或程度理解される如く、加奈陀、濠洲、新西蘭、愛蘭自由國等の諸自治領及び印度を中心とする。それ以外の地域殊に數多の直轄植民地は若干の熱帯性食糧品に就いて見るべきものある外は、左程の重要性を示さない。

各地域に關しての詳細な考察に移るに先立ち、生産分布状態を基礎とした需給關係に概觀を與へる爲めに、企畫院の調査を引用しよう。(統計數字—一九三六年度(企畫院、列國資源撮要第四號より))。

資源名	國名	前年上の持越	生産	輸入	輸出	翌年の持越	需要
英國	英國	2,930	15,040	56,879	1,190	2,450	71,209
小麥 (單位千キントナル)	愛蘭自由國	—	2,133	4,320	0	—	6,453
	加那陀	63,225	62,348	102	71,906	25,910	27,895
	印度	—	95,772	157	2,519	—	93,410
	新西蘭	18,510	40,709	1	25,483	12,110	21,627
南阿聯邦	—	1,946	203	1	—	2,143	
南阿聯邦	—	1,240	4,407	18	1	—	4,424*
(此ノ項生産及ビ需要以外、小麥粉ヲ含ム) *前年ヨリ持越ヲ計上セズ。							
大麥 (單位千キ)	英國	980	7,435	9,313	—	580	17,148
	愛蘭自由國	—	1,243	206	0	—	1,449
燕麥 (單位千キ)	加那陀	1,972	15,659	—	4,123	2,361	11,147
	印度	—	—	33	90	—	—
ソタル (單位千キ)	英國	170	20,125	1,098	8	120	21,265
	愛蘭自由國	—	5,253	0	0	—	5,253
加那陀	—	41,914	53	1,309	2,431	40,109	

印度	度	—	502,366	2,667	33,946	—	471,537
馬來(1935)	—	—	5,375	10,715	3,005	—	13,085
英國	本國	172	539	1,816	—	165	2,362
加那陀	—	114	67	415	—	115	485
印度	—	943	6,817	98	—	938	6,890
南阿聯邦	—	97	743	—	383	104	353
南阿聯邦	—	57	405	—	184	60	211
英國	本國(1935)	—	2,749	55	275	—	2,529
印度	—	—	1,979	400	65	—	2,319
加那陀	—	—	356	99	5	—	450
南阿聯邦	—	—	123	3*	13	—	123

(*此ノ外精製糖ノ輸出入アリ)

但し此の統計表に於ては、扱はれる食糧品數は主要なる農産物數種と、水産物としての食鹽のみに限られる。殊に畜産物に就いては何等示す所がない。又茲に掲げられたものに關しても、表示の諸邦以外の英國諸屬領からも生産されてゐる。唯その産出高は多くの場合、それ程大でない。此の點からも食糧補給の上から見て、諸自治領の果た役割の重要さが容易に理解される。

以下、生産分布状態をヨリ精確に知るために、英本國を始めとして、主要自治領及び印度等に就いて個別的な觀察を加へよう。

〔英本國〕既に屢々指摘された如く、本國のみをとつて考ふれば、英國の食糧自給率は大体二割五分より高々五割程度と評價されてゐる。此の事は食糧供給の中心的基礎を形作る農業が、現在第二次的意義を有するに止まる必然的な結果である。然し少くとも前世紀半ばまでは、英國農業は穀物條例の保護の下に、可成りの隆盛を示してゐた。然るに産業革命のヨリ以上の進展に伴ふ國內工業化の促進は、曠て農業保護の廢止を招來する事となり、それ以後は自由貿易を通じて外國より低廉な食糧の輸入を圖る事となつた。斯くして英國農業は漸次衰退の途を辿ると共に、其の食糧輸入量は逐次増加を示し、第一次世界大戰前に於て、其の額は必要量の約八割近くまでに達した。従つて四箇年に亘る大戰の期間を通じて、食糧補給上の英國の悩みは大であり、特に獨逸の潜水艦による封鎖戰術に遭つて、國民の生活は極端に脅かされた。

従つて大戰後は、農業生産力の維持擴大に向つて努力するに至り、特に小麥の増産、甜菜糖の栽培奨励等は其の主要目標であつた。斯かる努力の成果は、現在までに或程度は認められるが、而かも真相は幾分の輸入輕減に役立つ程度であつて、生産と消費の不均衡は依然として大である。

試みに、農耕地面積を標準に、一九一四年及び一八年と現在の状態を比較すれば、寧ろ悲觀的な結果しか得られなす。(The Economist, Vol. CXXXV No. 4998 June 10, 1936, p. 589)

作物(百萬エーカー)	一九一四年	一九一八年	一九三八年
農地 全面積	三三・九〇	三三・七五	二九・二六
内、永久的牧草地	一七・六一	一五・九〇	一七・四一
耕作地全面積	一四・二九	一五・八五	一一・八六

内、一時的牧草地	三・八六	三・四五	三・三五
作附 全面積	一〇・四三	一一・四〇	八・五一
内、小 麥	一・八七	二・六四	一・九三
大麥及燕麥	四・五五	五・六八	三・〇八
馬 鈴 薯	〇・六一	〇・八〇	〇・六一
根 菜 類	一・九一	一・七一	〇・九七
甜 菜 糖	—	—	〇・三四

即ち一九一四年に比較して、農地面積は二百六十萬エーカーの減少を示してゐるが、これは主として、土地が都市化され、且つ農業以外の用途に向けられる様になつた爲めである。併し乍ら永久的牧草地は殆んど變化してゐないのに、耕作地面積は一九一四年に比べて三百四十萬エーカー、即ち十七パーセントだけ減少した。小麥割當の實施によつて、小麥栽培の面積は一九三八年に於ては、一九一四年よりも大であつた。併し大麥、燕麥、根菜類の栽培面積は著しく減少し、甜菜糖業發達の効果を相殺して尙ほ餘りある程である。

他方に於て耕作地の轉換は、家畜頭數の顯著な増大を齎らした。耕作地における羊の飼養の減退にも拘らず、羊の頭數は、其の變動を平均すると、戦前と殆んど同一である。牛の頭數は、乳牛の増加に基いて、増大した。家畜頭數の變化は次の如くである。(Ibid, p. 589)

家 畜(百萬頭)	一九一四年	一九一八年	一九三八年
牛	七・〇九	七・四一	七・九七

大英帝國の食糧自給性

大英帝國の食糧自給性

羊	二四・二九	二二・三五	九〇
	二・六三	一・八三	(二三四)
馬(農業用)	一・三〇	一・三四	〇・九九

併し此の統計よりして、大戦前に比して、農業状態の悪化を速断してはならない。事實小麦の生産高にしても、一九一三年に七百八萬七千クオーターであつたものが、最近一九三八年には八百七十九萬五千クオーターを擧げてゐる。主要農産食糧品の生産高變遷の跡を辿れば次の如くである。(The Statesman's Year-Bookの統計表より作成)

	(單位千クオーター)	一九一三年	一九一八年	一九三四年	一九三八年
小 麥		七、〇八七	一一、六四三	八、三三二	八、七九五
大 麥		八、二〇四	七、七六〇	四、一六三	四、六二三
燕 麥		二〇、六六〇	三一、一九六	一一、一六七	一一、八一四
蠶 豆		九五四	九三一	五一三	—
碗 豆		四二三	四四一	二四五	—
馬 鈴 薯(千噸)		七、六〇五	九、二二三	四、四六四	四、四〇四
蕪 菁 類(同)		二五、三一五	二二、八三五	九、二六〇	一〇、六〇五

然して一九三七—三八年まで一箇年間の農畜生産物の總價値は二億二千三百五十萬磅に達し次の内譯を有するものであつた。(The Statesman's Year-Book, 1939, pp. 52-53)

家畜及其の生産物	一五四、四〇〇、〇〇〇 磅	農場生産物	三五、三〇〇、〇〇〇 磅
牛乳及酪農品	五八、一〇〇、〇〇〇	小 麥	六、四〇〇、〇〇〇
牛 及 び 犢	三〇、六〇〇、〇〇〇	大 麥	四、四〇〇、〇〇〇
羊 及 び 仔 羊	一六、〇〇〇、〇〇〇	内 馬 鈴 薯	一一、九〇〇、〇〇〇
内 豚	二五、四〇〇、〇〇〇	甜 菜	四、七〇〇、〇〇〇
卵	一六、一〇〇、〇〇〇	其 他	七、九〇〇、〇〇〇
其 他	一六、二〇〇、〇〇〇	野菜及果實	三三、八〇〇、〇〇〇
		總 計	一一三、五〇〇、〇〇〇

尙これ以外に、魚類捕獲高は一九三七年に於て百八萬噸に達し、その價値は貝類を含めて約一千六百萬磅を計上した。

而かも上述の食糧生産高は、人口密度の極めて高い英本國にとつては甚だしく不充分である。従つて英國としては其の不足を輸入によつて補ふの外はなく、而かも最近の傾向よりすれば、自治領はじめ帝國内諸屬領より其の供給を仰ぐ事切である。其の關聯に就いては次項の帝國内貿易關係の分析に於て詳述する。

〔加奈陀〕 世界大戦中及び戦後を通じて加奈陀の工業化は著しく促進され、現在益々發展を辿りつゝある。然も尙農業地域は廣大な面積を占め、穀類其他の農産物、畜産物等を豊富に産出して、英本國に對する有力な食糧供給地たる事を失はない。概算ではあるが可耕農地は三億六千一百万エーカーと見積られ、此の中八千五百萬エーカーは森林であり、一億八千六百萬エーカー即ち約半分は未耕地である。然して穀物栽培、畜産、果樹、蔬菜の栽培、

毛皮動物飼養等何れも有利に營まれ、一九三七年に於て次の如き收穫を擧げた。(S. Y. B. 1939. p. 311.)

畑作物	五五三、八二三、〇〇〇弗	畜産物	一四〇、九八九、〇〇〇
酪農品	二二八、四〇三、〇〇〇	家禽及び卵	五一、七六六、〇〇〇
果實及野菜	四一、九〇〇、〇〇〇	其他	三四、八一七、〇〇〇
合計	一、〇五一、六九八、〇〇〇		

更に一九三七年に於て、其の畑作物耕作面積は五千七百八十二萬六千七百エーカーであり、主として小麦、燕麥、牧草、大麦及びライ麥等が耕作せられてゐる。主要農産物の栽培面積並びに收穫量を表示すれば次の如くである。

(S. Y. B. 1939. p. 311.)

	栽培面積(エーカー)	收穫量
小麦	二五、五七〇、二〇〇	一八二、四一〇(千ブッシェル)
燕麥	一三、〇四八、五〇〇	二六八、四四二(同)
大麦	四、三三一、四〇〇	八三、一二四(同)
ライ麥	八九三、七〇〇	五、七七一(同)
亞麻仁	二四一、三〇〇	六九八(同)
雜穀類	一、二二八、二〇〇	三六、一二九(同)
其他穀類	五四七、一〇〇	一〇、二四〇(同)
馬鈴薯	五三一、二〇〇	四二、五四七(千ポンド)

根菜類 (甜菜ヲ除ク)	收穫量	栽培面積(エーカー)	收穫量(千ブッシェル)
根菜類	一八五、七〇〇	三六、三〇〇(同)	三六、三〇〇(同)
收草類 (一部分)	八、六九三、三〇〇	一三、〇三〇(千噸)	一三、〇三〇(千噸)
秣類	四四七、三〇〇	三、九二七(同)	三、九二七(同)

就中特に注目すべきは小麦の生産である。二十世紀初頭まではそれは主として國內消費に向けられてゐたにも拘らず、大戰前數年間に飛躍的發展を示した。大戰中は大體その状態を維持し、戦後再び増大傾向を辿り、最近に於ては一九三三年を轉機として減産の兆候が現はれたと言へ、對英本國輸出品中の首位を占めるのみならず、輸出量に於て世界有数の地位に立つに至つた。今その變遷の跡を栽培面積と收穫量によつて示すならば次の如くである。(S. Y. B. の統計表より作成)

栽培面積(エーカー)	收穫量(千ブッシェル)	栽培面積(エーカー)	收穫量(千ブッシェル)
一九〇四	四、二三一、六七九	一九三二	二七、一八二、一〇〇
一九一四	一〇、二九三、九〇〇	一九三三	二五、九九一、一〇〇
一九二二	二六、〇〇〇	一九三六	二五、二八九、〇〇〇
		一九三七	二五、五七〇、二〇〇
			一八二、四一〇

其他畜産、酪農及養鶏等の諸産業も、依然として主要な食糧供給源泉であり、家畜頭數も一九三八年に於て二千萬頭近くを算する傍ら、酪農品の總價格は一億二千萬弗以上(一九三六年)を計上した。又果實生産額も一九三七年に一千七百五十萬弗に上り、水産物價格も三千八百九十萬弗に達した。以て加奈陀が如何に恵まれた食糧生産地であるか、推知出来よう。

殊に加奈陀は又工業原料の豊富な生産地である事を考へるならば、英本國にとつて資源供給地としての意義は絶大なものがあり、それ丈けに對米關係の推移は、英本國にとつて重大な關心事たるを失はないのである。此の點に關しては、更に次項に於て考察を加へる。

〔濠洲〕 世界大戰を轉機として濠洲にも亦工業の勃興を見たが、産業の支柱は矢張り農業と牧畜業に在る。小麦と羊毛が其の代表的生産物たる事は周知の如くである。尤も濠洲の畑作物耕作面積は、一九三六―三七年に於て二千六十萬エーカー強であり、加奈陀に比して著しく狹隘である従つて農産物收穫量も遙かに及ばないが、人口密度が低い爲めに、輸出能力が大であり、此の意味に於て英本國にとつて重要な食糧供給地を形作る。

最近一九三六―三七年の農業生産状態は次表の如くである。(S. Y. B. 1939, p. 353)

穀物	栽培面積(エーカー)		收穫量	
	一エーカー當り收穫	收穫量	一エーカー當り收穫	收穫量
小麦	一二、三二六、八六二	一五二、三八九、九五二(ブッシュェル)	一二、一九(ブッシュェル)	一〇、九三(噸)
燕麥	一、五二四、八六一	一六、六六二、二七九(噸)	一六、二五(噸)	同
大麦	四七〇、二五七	七、三三六、七六七(噸)	一六、二五(噸)	同
玉蜀黍	三二七、七二〇	七、二四六、三八三(噸)	二二、八一(噸)	同
乾草	三、一〇〇、八七六	三四七七、六四七(噸)	一、一一(噸)	同
馬鈴薯	一三〇、〇七〇	四六一、三一八(噸)	三、五五(噸)	同
甘蔗	三五九、一〇七	五、四四五、七四〇(噸)	二一、二六(噸)	同
甜菜	三、四七五	三一、〇七九(噸)	八、九四(噸)	同
葡萄園	一二三、一六五	四〇九、〇一七(噸)	三、六二(噸)	同
葡萄酒	—	二〇、一六七、九九四(ガロン)	四一、一七(ガロン)	同

果樹園

二七七、七二四

八、五一七、二三六(噸)

三〇(噸)二三志(四)片

他方、羊を始めとして飼養家畜頭數は大であり、その結果として肉類並びにバター、チーズ、ベーコン、ハム等の酪農品生産高も可成りに上る。例へば一九三六―三七年におけるバターの生産高は約四億磅、チーズのそれは約四千五百萬磅であつた。

斯くして最近數年間における産業別に見た濠洲の全生産物の總價值は次の如き内譯を有し、以て如何に食糧供給の豊富なるかを推察出来よう。(S. Y. B. 1939, p. 354.)

産業	一九三三―三四年	一九三四―三五年	一九三五―三六年	一九三六―三七年
	(千磅)	(千磅)	(千磅)	(千磅)
農業	七〇、七三一	六八、五八七	七五、二〇〇	九一、四〇三
牧畜業	九五、六一三	七四、五五六	八九、七〇〇	一〇五、四九九
酪農、養蜂及び養鶏業	四〇、三〇六	四四、七六三	四八、五〇〇	四九、八八六
林業及漁業	九、六〇五	一〇、八五六	一一、〇〇〇	一一、七六五
工業	一七、六〇八	一九、九四九	二三、五〇〇	二七、三八一
合計	一二三、三五五	一三七、六三八	一五五、九〇〇	一七〇、八一
	三五七、二一八	三五六、〇六〇	四〇三、八〇〇	四五六、七四五

〔南阿聯邦〕 南阿聯邦は何よりも世界最大の産金國として著名である。そして又英本國に對して、金を始めとして多くの鑛産物供給源泉として重要な地位を占める。

其の反面に於て、農業領域は廣大なるにも拘らず、其の食糧品産出高は左程多額でなく、小麦の如きも漸く自給の程度を示すに止る。従つて大英ブロックとしての食糧問題の見地よりは、それ程大なる役割を果すものでない。

其の主要農産物は小麦と王蜀黍であり、一九三五―三六六年に於て、夫々十三億八千萬封度、二十七億五千萬封度を挙げた。其他馬鈴薯、大麦、燕麥、甘蔗等が是れに次ぐ。唯一九一二年以來人工灌漑法の設定によつて、政府が鋭意農産物増産に努力しつゝある事は留意に價する。此の目的の爲めに一九三六―三七年度に於て、百七十萬磅以上の支出が行はれた。

羊牛を中心とする畜産業も亦行はれ、肉類、酪農品の生産を見るが、其の額は魚獲高と共に未だ大ではない。但し是等の部門に對しても政府の奨励策が進展中である。

〔新西蘭〕 濠洲・加奈陀と並んで、新西蘭は英國諸自治領中における主要な農業領域である。其の全面積の三分ノ二は農耕に適し、一九三八年現在の耕作全面積は一千九百六十萬エーカーである。その主要農産物は小麦・燕麥・大麦の三種であり一九三八年に於て夫々の栽培面積及び收穫量は次表の如くである。(S. Y. B. 1939. p. 415.)

	栽培面積		收穫量	
	(エーカー)	(千ブッシュェル)	エーカー當り收穫	
小 麥	一八五、九四九	六、〇四三	三二・五〇	
燕 麥	五七、九一七	二、六四一	四五・六〇	
大 麥	二五、四五五	一、〇八六	四二・六六	

而して最近數年間の傾向として小麦並びに燕麥の收穫率の停滞状態に對して、大麦増産の趨勢が看取せられる。

〔新西蘭に於ては又畜産業が盛んである。それは羊毛の源泉たる牧羊業を中心とし、乳牛養鶏の數も相當に上る。一九三八年における家畜頭數は次の如くである。(S. Y. B. 1939. p. 415)〕

羊	三三、三七八、七七四	牛	四、五〇六、〇八二	(内乳牛)	一、八七二、七九七
豚	七五六、四六六	馬	二七八、一六七	鶏	三、九一一、七一五
				(一九三六年)	

従つて羊毛、肉類と共にバター、チーズ等酪農品の製造高も大であり、就中バターは主要輸出品である。

〔愛蘭自由國〕 諸自治領中英本國に最も近接せる位置にあり乍ら、愛蘭自由國は本國との過去の政治的紛争の結果として、特殊の立場を示めてゐる。後述する如く、貿易關係に於て英本國への依存性は頗る大ではあるが、食糧補給の上から言へば、本國に對して寄與する所は少い。此の事は愛蘭自由國が穀物輸入國である事によつても明らかである。然し此の國の重要産業は畜産業であり、従つて家畜及び酪農品に就いては、本國にとつて供給地としての役割を果してゐる。

其の家畜數は一九三八年の調査に従へば次の如くである。(S. Y. B. 1939. p. 470.)

牛	三、五五五、九〇〇	馬	四一七、七〇〇
羊	二、二七〇、三〇〇	鶏	一三、〇九五、二〇〇
豚	八〇五、〇〇〇		

尙穀物生産高は次の如くである。(一九三七年度(S. Y. B. 1939 p. 470.)

	栽培面積		收穫量	
	(エーカー)	(噸)		
小 麥	一一〇、二六三	一八七、二二四		
燕 麥	五七三、二一九	五七三、二五九		
大 麥	一三〇、六九六	一一七、六二六		
ライ 麥	一、八一五	一、三八三		
馬 鈴 薯	三二六、九八一	二七〇六、三一八		

燕 菁 類	一四八、八三一	二、七三六、一三二
甜 菜	六一、六〇六	五八三、一六一
乾 草	二、〇八六、九七八	四、七四四、〇三二
飼料 蒸 菜	八六、四九三	一、六六一、〇五六

其他水産業も或程度行はれ、年々魚貝類の收穫を擧げてゐる。

〔印度〕 印度が「英國の寶庫」たる所以は、それが主要なる工業原料、棉花、黄麻織々等の供給地たると共に、豊富なる食糧生産地たる事にあつた。即ちその農業生産高に於て米が支那に次いで世界第二位である外、小麦は世界第三位、更に甘蔗、紅茶は首位を占めるの實狀を顧みるならば、印度が極めて恵まれた農業國たる事が明白とならう。然し近年の狀勢よりすれば、食糧輸出額は左程大でない。これは既掲表にも示される如く、人口密度が極めて高度な必然的結果である。即ち主要輸出食糧品は紅茶及び米の二種に止る。然して砂糖は尙不足し、小麦は會ての輸出品から、一九二八・九年を轉機として輸入品へ轉化した。其後オタワ協定による特惠或は外國小麦の輸入制限によつて、最近再び回復を辿りつゝある。

畜産も可成り行はれるにも拘らず、その國民經濟の支柱が農業にある事は變りなく一九三六―三七年の農業生産高は、主要産物紅茶を中心に、次の如き結果を示す(S. Y. B. 1939. pp. 127-128 より抽出作成)

	栽培 面積	收 獲 量
米	八四、四二〇、〇〇〇 (ヘーカ)	三三、一九七、〇〇〇 (噸)
小 麥	三三、二三七、〇〇〇	九、八一八、〇〇〇

大 麥	六、六四二、〇〇〇	二、三三三、〇〇〇
甘 蔗	四、四三五、〇〇〇	六、七二六、〇〇〇
玉 蜀 黍	六、五八二、〇〇〇	一、九九七、〇〇〇
紅 茶	八三四、三〇〇	三九五、一八〇、〇〇〇
コ ー ヒ ー	一、九三五、一三六	四一、一七二、〇〇〇
棉 花	二五、一四八、〇〇〇	六、二六一、〇〇〇
黄 麻	二、八八六、〇〇〇	九、六一二、〇〇〇
ゴ ム	二二八、〇〇〇	六〇、〇六三、〇〇〇
煙 草	一、一三三、〇〇〇	五四四、〇〇〇

以上筆者は、英本國以外に五自治領並びに印度を取上げて、夫々に就いての考察を終つた。然し此の事は是れ等以外の英國諸屬領が、本國への食糧供給上に於て、全然寄與しない事を意味するものではない。例へば既掲の重要食糧品別主要生産國のパーセンテージを示した表に於ても見られる如く、(八三頁参照)バナナに就いてのホンデラス、ジャマイカ、紅茶に就いてのセイロン、ココアに就いてのゴールド・コースト及びナイゼリア或は柑橘類に就いてのパレスタイン等は、何づれも英國直轄の屬領か委任統治領である。それ以外の領域よりは、それ程大なる食糧品の産額を見ない。但し多くの直轄領に對しては、自治領にもまして、英本國に依り一層強壓的な政策が遂行せられてゐる事は注目に價する。即ち其の生産物の殆んど全部が排他的に英本國へ向けられ、本國食糧問題の緩和に資しつゝある事は否めないものである。

参考までに、既述の諸自治領及び印度以外の英國屬領に就いて、其の食糧品生産額の世界生産額に對する割合を

表記「植民地生産の程度を推し量る」(The R. I. of I. A., Raw Materials and Colonies. 1936 Appendix VI.—Table 2.)

重要食糧品の英國植民地生産額 (1933年度) — (世界生産額の割合)

	バター	* 甘蔗糖	* 柑橘類	* パナナ	コーヒー	紅茶	ココア	煙草
ア	—	—	—	—	0.2	—	—	—
セ	—	—	—	—	—	25.7	—	0.5
サ	—	—	0.2	—	—	—	—	—
ラ	—	—	0.8	—	—	0.3	—	—
ポ	—	—	—	—	—	—	—	40.6
英領ギア	—	—	0.9	—	—	—	—	—
ホ	—	—	—	—	25.0	—	—	—
ジャ	—	—	—	0.4	11.1	0.2	—	—
ク	—	—	—	—	—	—	—	—
ク	0.1	—	—	—	—	0.7(E)	—	—
ヤ	—	—	1.8	—	—	—	—	—
チ	—	—	—	—	—	—	—	11.3
ニ	—	—	—	—	—	—	—	0.3
ス	0.1	—	—	—	—	—	—	—
英領西印度	—	15.4	—	—	0.1	—	—	3.9

カ	—	—	—	—	—	—	0.6	—
ス	—	—	7.2	—	—	—	—	—
タ	0.1	—	—	—	0.5(E)	—	—	—
ト	—	—	—	—	—	—	1.9	—
西	0.4	—	—	—	—	—	—	—
西	—	—	—	—	—	—	—	0.2

(註) *印は純輸出 (E) は輸出額を示す

四

前項における主要諸自治領及び印度に於ける食糧生産状態の分析によつて、是れ等の領域が如何なる程度の食糧生産國であるか、實證的に明らかにせられた。其の莫大な食糧生産額は、大英ブロック内のメムバーとしての是れ等諸國が、英本國にとつて食糧補給上重要な役割を果し得る能力を、如實に示すものである。然らば現實に所謂「英帝國內貿易」に於て、此の關聯は如何に具現せられてゐるか。貿易關係の實狀分析を俟つて、英帝國の食糧自給性は、ヨリ精確に示されよう。

工業原料に就いてと等しく、食糧に關しても本國と是れ等屬領の關係は、輸入國と輸出國のそれである事は言ふ迄もない。従つて先づ食糧輸入狀況を中心に英本國の一般貿易状態を考察し、次いで屬領側の輸出部面の分析を通じて、英本國に對する夫々の食糧補給の現状を明かにしよう。

先づ英本國の貿易状態に就いて見るに、最近五年間に就いて、次の如き統計が示され、年々三億磅乃至五億磅の

入超が看取せられる。(但し此の数字は、金銀塊及び正貨並びに保税外國貨物を除く)(S. Y. B. 1939 p. 58)

年 度	全輸出額	英國製品輸出額	再輸出額	全輸出額
一九三四	七三,三三三,六三磅	三九,九八五,五三磅	五二,三四三,四七磅	四七,三三八,八八磅
一九三五	六六,〇九〇,〇五七	三三,〇三三,四三	五三,〇六〇,三二	四七,一五三,〇三
一九三六	八四,四八一,八三	四〇,三〇三,八三	六〇,一七八,八	五〇,一三三,三
一九三七	一〇三,八四三,四六	四三,三三三,四三	六〇,五一〇,〇三	五三,三三三,一
一九三八(概算)	五〇,四三七,三三	四〇,八三三,四八	三二,〇七三,七	三三,一三三,四

其の輸出入品目は、輸出が纖維工業品を中心に、石炭を例外として殆んどが完成品であるに對し、輸入は食糧品を第一位として、諸種の原料資源を主要なものとする。例へば、大體の商品別に見た最近二年間の貿易額内容は次の如くである。食糧品に就しては特に其の内訳を掲げる。(S. Y. B. 1939. pp. 62-63)

輸入額へ C. I. F.	全輸入額		輸出品額		再輸出品額	
	1937	1938	1937	1938	1937	1938
輸出額へ F. O. B.	(1,000磅)	(1,000磅)	(1,000磅)	(1,000磅)	(1,000磅)	(1,000磅)
I 食糧、飲料及煙草	431,100	431,378	38,775	35,911	13,187	12,307
II 穀物及穀粉	91,367	74,434	1,731	1,670	1,870	1,507
III 家畜飼料類	11,348	11,423	637	700	50	68
IV 肉類	87,059	90,795	1,151	1,235	623	559
V 食用動物	7,122	9,221	96	9	—	—

品 名	全輸入額		輸出品額		再輸出品額	
	1937	1938	1937	1938	1937	1938
II 工業原料その他	315,236	247,603	64,652	56,924	36,875	30,266
III 製造工業品	274,901	233,342	404,656	365,372	24,443	18,345
IV 非食用動物	3,030	3,319	350	680	628	700
V 小包郵便	3,557	4,297	12,481	11,996	—	—
計	1,027,824	920,438	521,391	470,583	76,134	61,608

斯くして本國の輸入額中、食糧品の占める割合の歴史的に大であり、其の四〇%以上を占める事が明らかとなつた。事實前掲の表を詳さに検討するならば、英本國の貿易逆調の主因が此處に横はる事が理解されよう。従つて斯く多額に上る食糧の輸入に關しては、封鎖的な世界經濟の現狀に鑑みて、英本國にとつては其のブロック内の諸國領より供給を受ける事が、當然有利である。例へば一九三八年に、英本國は小麥の三百二十萬噸を其の諸國領より、百八十七萬噸を外國より輸入した。屬領中加奈陀は百四十四萬噸、濠洲は百五十萬噸を提供した。又小麦粉の輸入量は三十八萬噸であり、その中十八萬噸は加奈陀、十五萬噸は濠洲より二萬噸が第三國アルゼンチンより來た。而かも英本國より見て、一般に帝國内貿易の趨勢は、オタワ協定を轉機として漸次上昇傾向を示し、殊にそれは輸入部に於て著しい。The Statesman's Year-Book 所載の統計表により、過去十年間に互つて、英國對外貿易總額中に占むる帝國内貿易の比率(%)の推移を收録すれば、次の如き結果が得られる。

大英帝國の食糧自給性

一〇四 (二四八)

年 度	輸 入 %	輸 出 %	年 度	輸 入	輸 出
一九二九	二九・四一	四四・四九	一九三四	三七・二六	四六・八七
一九三〇	二九・一一	四三・五一	一九三五	三七・六四	四七・九九
一九三一	二八・七三	四三・八四	一九三六	三九・二〇	四九・二二
一九三二	三五・四二	四五・三五	一九三七	三九・四三	四八・三二
一九三三	三七・〇七	四四・四五	一九三八	四〇・三九	四九・八七

斯くしてオタワ協定の前年たる一九三二年の数字と、其後の数字の間には著しい躍進の跡が示される。(註)

(註) 同様の調査は國際聯盟によつても行はれ、其の刊行物 Review of World Trade に於ても、輸出部面の比率に若干の相違が見出される外、殆んど同様の傾向が挙げられる即ち次の如くである。

輸 入	一九二九	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
輸 入	二九・四	二九・一	二八・七	三五・三	三六・九	三七・一	三七・六	三九・二	三九・四
輸 出	四一・五	四三・五	四三・七	四五・三	四四・五	四四・〇	四四・七	四五・四	四四・三

(再輸出ヲ含ム)

英帝國內貿易の前掲の如き趨勢は、ブロック形成の効果を明確に指示する。而かも屬領市場は、従前より英本國の爲めには購入市場としてよりも販賣市場としての意義が大であつた事が理解される。そして又此の點に、世界恐慌下に、生産過剰に陥つた完成品の捌口確保を目指して、英本國がブロック經濟組織の強化を求めた一半の理由が見出される。その後の経過は、世界的なブロックシステムの傳播の中にあつて、英國の此の努力が成功した事を物語る。一方輸入市場としては一九三二年以降の發展は頗る活潑であり、特に原料問題の擡頭に伴ひ、一九三五―六年より

一層の躍進振りを示してゐる。此の事實はブロック形成の最も顯著な効果である。

斯くの如き帝國內貿易の相對的意義の増大は、他方に於て英本國の對第三國貿易の相對的減退を意味するに外ならない。而かも最近の數字によつて見るも、英本國全貿易額中、輸入に於て六〇%、輸出に於て約五〇%は、猶ほ第三國市場に依存してゐる。

即ち稍詳細に互る嫌ひはあるが、英本國の全對外貿易中に於て、帝國內貿易と帝國外貿易の占める比率に關し、各國別の成績を示せば次の如くである。(S. Y. B. 1939. P. 62)

國 名	輸 入		輸 出		國 名	輸 入		輸 出	
	1927	1938	1937	1938		1937	1938	1937	1938
(英 屬 領)	%	%	%	%	(外 國)	%	%	%	%
愛 蘭 自 由 國	2.05	2.49	4.14	4.30	リ	2.83	2.12	0.59	1.37
カ ナ ダ	8.59	8.53	5.28	4.78	芬 蘭	2.18	2.09	1.14	1.17
澳 洲	6.98	7.84	7.20	8.11	バルチツク諸國	1.06	1.06	0.93	1.01
新 西 蘭	4.85	5.09	3.88	4.09	瑞 典	2.55	2.67	2.50	2.49
南 阿 聯 邦	1.74	1.59	7.94	8.33	瑞 士	1.12	1.20	1.71	1.61
其他アフリカ領	3.64	3.05	4.69	4.32	ポ ー ン	3.55	4.11	3.24	3.35
英領マラヤ	1.28	1.32	2.22	2.36	波 蘭	1.05	1.04	1.09	1.14
印度及セイロン	7.43	7.43	8.25	8.48	獨 逸	3.52	3.28	4.15	4.36
西印度其他	1.24	1.25	1.59	1.67	和 國	3.11	3.19	2.88	2.79
屬 領 合 計	39.43	40.39	48.32	49.87	丹 麥	2.22	2.02	2.14	1.75
(上記以外諸國を含む)					白 蘭 地	2.49	2.57	4.10	3.21

大英帝國の食糧自給性

一〇五 (三四六)

大英帝國の食糧自給性

(外國)		(イギリス)		10%		(15%)			
諸島	0.71	0.80	0.89	0.74	日本	1.24	0.71	0.91	0.44
スウェーデン	0.84	0.62	0.47	0.73	北米合衆國	11.11	12.81	6.02	4.35
伊太利	0.77	0.79	0.95	1.21	フランス	0.83	0.84	1.35	1.10
ルーマニア	0.44	0.42	0.35	0.29	トルセンチン	5.33	4.19	3.85	4.11
エチオピア	1.40	1.26	1.51	1.84	外國合計	60.63	59.61	51.63	50.13
蘭領東印度	0.68	0.69	0.84	0.77	(上記以外諸國を含む)				
支那	0.83	0.73	1.13	0.86					

上表によつて、帝國內貿易の占める相對的意義が理解されると共に、諸屬領中であつて加奈陀、濠洲、新西蘭、印度等は輸入市場としても、輸出市場としても大なる割合を占める事が明確になつたであらう。換言すれば、是れ等の諸邦は原料食糧の供給地として、又本國製品の販路として重要な役割を演ずるのである。是れに對して愛蘭自由國並びに南阿聯邦は主として輸出市場として役立つに止ると見られる。

更に亦、上表の數字によつて全世界各國の示す比率を比較するならば、前述の英國諸自治領及び印度等は本國との貿易關係に關し、常に英帝國內に於てのみならず、世界的範圍に於ても亦、優位に立つ事が了解される、即ち輸入に就いては北米合衆國に一位を譲る外、加奈陀・印度(セイロンを含む)・濠洲・新西蘭と相次ぎ、その下へアルゼンチン・獨逸と續く。又輸出に就いては印度(セイロンを含む)・南阿聯邦・濠洲・加奈陀と上位を獨占し次いで獨米或はアルゼンチン等を挾んで、愛蘭自由國・新西蘭が加はる。實に此の事は大英ブロック經濟の強力性を示す一證左であり、列國に比して高度の自給性確保を裏書きするものである。然も尙完全なる自給自足の實現は極めて困難であり、依然可成りの程度に第三國へ依存せざるを得ない事は、既に一言した如くである。

以下食糧自給率分析の見地から、英帝國內における需給關係を明かにする爲めに、英本國と前記主要自治領及び印度との間の、貿易状態に就いて、考察を加へよう。

然して是れ等諸屬領は、従前より英本國に對する資源供給地且つ商品販路として貢献し來つた事は、既に指摘した處であるが、此の傾向はオタワ協定による相互的な特惠關稅の設定によつて、一層促進されたかの觀がある。特に是れ等屬領生産の食糧に對しては、次の如き廣範圍に互つて特惠稅が適用せられる事となつた。以て英本國が食糧自給の觀點より、如何に多くを是れ等屬領に期待するかを、明かにする事が出來よう。(森武夫著、ブロック經濟地理一七三頁)。

オタワ協定による英國の對屬領特惠食糧品 (○印は特惠を示す)

品名	英國	新西蘭	加奈陀	南阿聯邦	印度
小麦	○	—	○	—	○
大麦	○	—	—	—	—
米	—	—	—	—	○
豆	—	—	—	—	—
麥粉	○	—	—	—	—
小麥	○	—	—	—	—
果實	○	—	—	—	—
加工果實	○	—	—	—	—
糖	○	—	—	—	—

大英帝國の食糧自給性

小 麥	一九、二五八 (千磅)	麥 粉	二、八六一 (千磅)	ハム	一、四九七 (千磅)	チーズ	二、四五八 (千磅)
大 麥	一、二一五	燕 麥	四二二	煉 乳	二七九	ラード	八一五
ベーコン	五、六一九	林 檜	一、六九四	鮭 鱈	七八五		

加奈陀と英本國間の關聯を考察するに際しては、既に觸れた如く加奈陀と北米合衆國の關係が常に問題とせられる。地理的のみならず社會的經濟的にも合衆國に近い加奈陀が、動もすれば英本國以上に、合衆國と緊密な聯絡を保ち勝ちなのは、顯著な事實である。従つて英本國としては、政治的にも經濟的にも加奈陀を自己の勢力内に確保せんと努力を惜しまず、それが又大英ブロック結成の一の理由でもあつた。加奈陀を舞臺とする英・米兩國間の相剋關係は、加奈陀の貿易狀勢の推移の中にも明白に示される。蓋し世界大戰後に於て對米貿易は對英貿易を凌駕してゐたが、オタワ協定による英加特惠關稅制度の成立後は、英加貿易の増大と米加貿易の相對的減退が見られるに至つた。即ち輸出部面に於ける米・英の比率は逆轉し、對英が對米を抑へるに至つたが、輸入部面に於ては、合衆國の勢力は現在依然として壓倒的に優勢である。國際聯盟の調査によれば、次の如き比率の變遷が示される。(L. of N, Review of World Trade, 1937. p. 70)

	輸 入		輸 出	
	1929	1932	1929	1932
英	15.0	20.7	19.4	18.2
米	68.8	58.2	60.6	44.2
			45.8	38.9
			36.2	

加奈陀貿易における英・米二國の勢力が、今後如何なる展開を示すか。それは一昨年末成立した英・米通商協定並

びに米加通商協定の動向と共に、大英ブロック經濟の運命に大なる影響を及ぼすものとして、興味ある問題である。「濠洲」前項に於て指摘した如く、濠洲は極めて農業的であり、且つ人口密度の低い事によつて其の農産物輸出餘力は頗る大である。

一九三六—三七年度における總輸入額は九千二百六十四萬磅、總輸出額は一億二千九百六十六萬磅、差引三千七百萬磅の出超を擧げ、最近での高記録を示したが、翌一九三七—三八年度に於ては、總輸入額、一億一千三百九十七萬磅、總輸出額一億二千五百八十三萬磅と、輸入の激増、輸出の減退により出超額は、約一千二百萬磅に激減した。最近數年間常に二千萬乃至四千萬磅の出超を維持して來た丈に、今後の動向は注目を要する。

其の主要輸出品は、言ふ迄もなく羊毛が斷然首位を占め、小麥、肉類、バター等の食糧が金と並んで是れに續く。輸入品の主要なるものは自動車及部分品、鋼材、機械、織物類である。

英本國との關係に就いては、加奈陀以上に本國への依存性は高度であり、一九三二年以降輸出入共に本國の參加率は増大し一九三六—七年度に於て、輸入額の四二・六%、輸出額の四八・八%は英本國に歸した。(L. of N, ibid. p. 70)

	輸 入		輸 出	
	1929	1932	1929	1932
英貨	30.7	40.0	40.7	42.6
米貨	36.8	33.3	50.5	48.8

最近二年間における對英貿易額は次の如くであり、各年四千萬磅の出超の實を擧げてゐる。(S. Y. B. 1939. p. 356.)

年 度	輸 入	輸 出
一九三六—三七	英貨磅 三八、五六〇、四〇三	米貨磅 七九、五二一、五三二
	大英帝國の食糧自給性	一一一 (二五五)

一九三七—三八

四六、二二八、六七四

八六、一九五、四七四

濠洲の對外貿易に就いて注意すべきは、上述の如き英本國の壓倒的優位の外に、英帝國內他屬領に對する其の緊密な關係である。無論斯かる關係は濠洲に限らず英帝國諸屬領相互間に、夫々相當程度認められる所である。然して濠洲を一例にとれば其の主なる相手は加奈陀、新西蘭、印度、馬來等であり、就中輸入先としては加奈陀及び印度、輸出先としては新西蘭、馬來等が特に重要である。何づれも其の貿易額の上から見て、可成りの割合を占め、大英プロック内の高度の經濟的關聯性を證明する有力な根據を與へる。蓋し英帝國內諸國と第三國に二分して、一九三七—三八年に於て前者が總輸入額の五割九分弱、總輸出額の約六割二分を占め、是れに對し後者は夫々四割二分強、三割八分であつたと報告される。

其の對英本國主要輸出入品目は次の如くであり、輸出品中羊毛及び若干の工業原料を除けば、其の大部分は農畜産物であり、食糧供給地としての役割を充分に果すものである。(S. Y. B. 1939. pp. 356-357)

輸出品——羊毛、小麥、バター、冷凍羊肉、鉛、未精製砂糖、冷凍牛肉、麥粉、林檎

輸入品——綿絲及綿製品、機械、鐵・鋼製品、自動車及部分品、化學製品及藥劑、紙、人絹絲及製品、毛絲及毛織物等。

一九三七年度における對英輸出食糧品額は總計三千五百萬磅に近く、對英總輸出額の五〇パーセントを占める。其の内譯は次の如くである(S. Y. B. 1939. p. 356)

小 麥	一一、五一〇	(千磅)	冷凍牛肉	二、八五六	(千磅)	粗 糖	三、六五八	(千磅)
麥 粉	一、九九六		冷凍兎肉	一五五		林 檎	一、六二四	
冷凍羊肉	五、〇七七		バター	七、五二二				

斯くして濠洲は加奈陀に伍して、英本國にとつて重要な食糧源泉たる事は明白であらう。殊に濠洲の場合に前記の食糧品以外に、本國へ送られる主要輸出品は羊毛(二千萬磅餘)・一九三七年)と鉛鑛類(四百萬磅)・一九三七年)の二者のみである。従つて大英プロック内における純粹な農業領域として、英本國にとつての意義は一層大なるものがある。

最近五箇年間に於ける英本國向の小麥、羊毛、冷凍牛肉及び冷凍羊肉の數量は、次に示す如くである。(S. Y. B. 1939. p. 357)

	1933	1934	1935	1936	1937
小 麥	29,283,381	21,658,112	17,684,450	28,369,529	22,388,923
羊 毛	(百二十萬磅) 308,677,400	285,536,900	364,502,100	47,763,700	300,963,700
冷凍牛肉	1,164,468	1,571,141	1,407,858	1,446,291	1,816,880
冷凍羊肉	1,304,387	1,627,107	1,784,208	1,486,006	1,882,544

〔新西蘭〕 加奈陀、濠洲と共に新西蘭が、大英プロック内における有数の農業領域である事は、既述の如くである。然して又一般貿易状態に於てのみならず、對英本國貿易に於て、近年引續き相當額の出超を示す點に於ても、前記二國と軌を一にする。即ち對英輸出額は一九三七年に四千九百八十八萬五千磅、一九三八年には四千六百八十一萬四千磅であり、是れに對し輸入額は一九三七年二千五百五十五萬三千磅、一九三八年一千九百五十三萬一千磅で、夫々二千九百萬磅及び二千五百萬磅程度の出超差益を擧げた。

新西蘭の主要輸出品は、羊毛を第一位にバター、冷凍肉、チーズ、皮革類、農産物等であり、その主要輸入品は

自動車及部分品、其他機械類、金屬及び金屬製品、鐵鋼、石油等であるが、斯かる事情は、對英本國輸出入品目の上にも反映する。即ち輸出入額順に配列すれば、

輸出品——バター、羊毛、冷凍羊肉、チーズ、林檎等

輸入品——自動車、鐵鋼製品、機械及部分品、綿製品、道具類、毛織物等

而して一九三七年の對英輸出食糧品額は次の如くであり、前述の加奈陀及び濠洲と稍趣を異にして、新西蘭は英本國に對し、穀類よりも専ら酪農品及び肉類の提供者たる事が明らかとなる。(S. Y. . 1939. p. 418)

バター	一五、三八三	千磅	チーズ	五、三九一	千磅	冷凍及冷蔵牛肉	一、四〇五	千磅
冷凍羊肉	一〇、三九二		牛脂	三三六		林檎	三一五	

此の對英輸出食糧品額の合計は、三千三百萬磅以上に達し、對英輸出總額の六十六パーセントに及ぶ。

且つ又新西蘭の一般貿易總額中に占める、英本國の割合は、輸出入共に極めて高率である。例へば一九三七年に於て輸出の七六パーセント、輸入の五〇パーセントを獨占了。其の推移の概況は次の如くである。(L of N, ibid., p. 70)

	1929	1932	1936	1937
新西蘭對英貿易中英本國の比率				
輸入	48.7	51.2	50.0	52.2
輸出	73.7	87.8	80.2	76.0

蓋し新西蘭或ひは濠洲の如く、僅か數種の農畜産物の生産の上に、一國經濟の基礎を置く農業國にとつては、世界恐慌の打撃は甚大であつたし、又それだけに大英ブロックの結成と共に、農業恐慌克服の爲めにも、英本國へ依

存せざるを得ず、斯かる關係の強化を狙つた英本國の意圖は、是れ等の領域に於ては巧みに効果を擧げ得たと見られる。

〔印度〕 印度に對しても世界恐慌の影響は甚大であり、恐慌前五十億留比乃至六十億留比の巨額を示してゐた對外商品貿易額は、不況期に入つてからは其の約半分程度にまで激減した。然し一九三四—三五年頃より再び回復の兆を現はし一九三七—三八年には、輸入額十七億七千萬留比、輸出額十八億九千萬留比、従つて商品貿易總額は三十六億六千萬留比に達した。而して年々數億の出超額を示すのが常である。更に印度は又年々數億留比の額に上る金銀を輸出入するので、是れ等を加算すれば貿易總計は一層大となる譯である。

印度の主要貿易相手國は、輸出入共一位は英本國であるが、唯その比率の變遷の上に於て輸入部面に減退傾向が看取される。これは印度自身の工業化進展による需要の低落以外に、第三國の進出に基くものと解される。例へば日本は一九二九年の九・二%より一九三七年の一七・二%へと増大を示した。然し輸出部面に就いては、英本國の勢力は着實な進展を續け、資源供給地としての印度を確保してゐる。(L of N, ibid. p. 70)

	1929	1932	1936	1937
印度對英貿易中英本國の比率				
輸入	42.4	36.7	39.0	31.5
輸出	21.2	27.5	31.9	31.0

印度の主要輸出品は其の特産物黃麻及同製品、棉花及紅茶を三大項目とし、是れに次いで種子類、綿絲、小麥及小麥粉、米等が擧げられる。又その輸入品は石油、機械、綿製品、金屬類が主たるものである。而して其の莫大な農業收穫にも拘らず紅茶以外に左程大なる食糧品の輸出を見出し得ない。それは印度自身正に自給自足可能な程度

である當然の結果であり、従つて食糧補給上、英本國に對して寄與する所は意想外に少い。但し世界生産高中第一位を占める紅茶は、本國の需要を充たす事大である。

その對英主要輸出入品は次の如くである。(S. Y. B. 1939. p. 134)

輸出品——紅茶、鞣皮、棉花、黃麻、黃麻種子、黃麻製品、油槽、羊毛、鹽、チーク材、マンガン鐵等
輸出品——機械、綿製雜貨品、鐵・鋼及同製品、自動車及部分品、化學製品等

而して一九三七年における紅茶の對英輸出額は一千六百九十萬磅であり、それ以外の食糧品としては米の六十三萬磅が擧げられるのみである。従つてオタワ協定によりて印度産小麦に對して與へられた特惠は、殆んど意味を爲さない次第である。併し一般輸出品中に於ては、一九三七年小麦及小麦粉は五千五百萬留比、其他穀類は一千三百萬留比、砂糖(含粗糖)も亦約四百萬留比の輸出額を示してゐるのであるから、事情によつては、其の供給を期待し得るのである。何づれにしても現状に於ては、印度は本國に對し、一般食糧よりも紅茶、棉花、黃麻等の特産物提供者として意義を有する。

他の二自治領南阿聯邦及び愛蘭自由國に就いては、英本國に對する食糧供給の見地からは、左程重要性を持たない事を一言した。果してその實狀は如何であらうか、貿易状態を通じて夫々の事情を簡單に觀察しよう。

〔南阿聯邦〕一九三三年以降南阿聯邦の貿易状態の回復は目覺しく、一九三七年には輸入額一億三百萬磅、輸出額一億二千五百萬磅を示し、二千二百萬磅の出超額を計上した。然るに一九三八年は輸入額は九千五百萬磅へ、輸出額は八千三百萬磅へと減退し、且つ一千二百萬磅以上の入超額さへ出した。南阿聯邦は數年來殆んど常に(一九三四年を除く)二・三千萬磅の出超國であつただけに、此の成績は特に注目せられる。

其の主要輸出品は言ふ迄もなく金であり、一九三八年其の輸出額は約四千八百萬磅に達し、輸出總額の約六割を占めた。次位は羊毛の九百萬磅であり、それ以下は何づれも百萬磅代である。即ち輸出額順に記せば、砂糖、未裁ダイアモンド、皮革、柑橘類、バンカー炭等が擧げられ、特に食糧としては六十五萬磅の葡萄の外、魚類、肉類及びバター等何づれも二・三十萬磅に過ぎない。他方主要輸入品は機械を第一位に、第二位は四百九十萬磅の食糧であり、此の點より見ても、南阿聯邦が英本國にとつて食糧供給上殆んど寄與しない事は明白となる。但し輸出入額中に占める英本國の地位は矢張り極めて優勢であり、一九三八年に於て輸入の約四割、輸出の約七割を占めた。且つ又既掲の如き多種の食糧品に對するオタワ協定による特惠の賦與は、假令生産額は僅少でも看過しない英本國の食糧に對する關心の深さを知る材料とならう。

〔愛蘭自由國〕愛蘭は前述の諸國と異り、貿易状態は常に二千萬磅程度の入超を示す。例へば一九三七年の輸入額は四千四百萬磅、輸出額二千三百萬磅であり、一九三八年には輸入額四千一百萬磅に對して、輸出額二千四百萬磅であつた。然しその貿易額中に占める英本國の比率は、此處でも甚大であり、一九三七年に於て輸入の約五割、輸出の八割近くを収めた。

愛蘭は英本國と同じく工業製品及原料と共に大なる穀物の輸入國であるが、その反面に於て、家畜及び酪農品特にバター、ベーコン、ハム等を多量に輸出し、此の種目に就いては英國の食糧補給に資すると思はれる、其の對外全般の主要輸出入品目は次の如くである。(S. Y. B. 1939. p. 472)

輸出品——牛、黑麥酒、ベーコン及ハム、バター、馬、鶏卵、羊毛等
輸出品——小麦、石炭、鐵・鋼製品、機械、玉蜀黍、紅茶、木材及製品、自動車部分品、紙類、果實等

易中に占める帝國內貿易と帝國外貿易の比率表によつても或程度推知し得る。(本稿一〇五—一〇六頁参照) 蓋し一九三七・八年に於て輸入の六〇パーセント内外は、尙第三國に依存するのであり、此の中に第三國からの食糧輸入が可成りの程度に含まれてゐる事は、容易に想定され得るからである。

例へば第三國中、英本國へ多額の食糧を供給するものとしては、北米合衆國とアルゼンチンが有名である。殊に合衆國は十九世紀末葉より二十世紀初頭にかけて、英本國に對する最も重要な食糧供給源泉地であつた。然し其後合衆國自身の急速な工業化の進展に伴ひ、英本國向穀類の輸出は減退したが、一九三七年に於ても尙其の對英穀物輸出額は三百萬磅以上を示し、其他四百萬磅の酪農品、三百萬磅以上の罐詰果實等を供給してゐる。

又アルゼンチンは周知の如く、從來より世界屈指の小麥生産國である。更に亦同國は、多額の其他穀類(玉蜀黍、燕麥、亞麻仁等)及び肉類、酪農品等を産出し且つ輸出する。アルゼンチンの最大の顧客は英國であり、次に示す如く對英輸出額は、オタワ會議以來漸減の氣運を見せたが、一九三七年には再び増大を示した。尤も翌三八年には著しい減少を記録した。(S. Y. B. 1939. p. 709)

	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八
對英輸出額	四七、〇三〇 (千磅)	四三、九六七 (千磅)	四五、〇六〇 (千磅)	五九、八三六 (千磅)	三八、四八六 (千磅)
對英輸入額	一四、九〇四	一五、六〇一	一五、五四〇	二〇、三九二	一九、七一五

而かも對英主要輸出品は、その殆んど凡てが食糧品であり、従つて英本國にとつては依然として輕視出來ぬ食糧資源地である。一九三六年及び三七年における、對英輸出品の内譯は次の如くである。(S. Y. B. 1939. p. 708)

小 麥	一九三六 (千磅)	一九三七 (千磅)	一九三六 (千磅)	一九三七 (千磅)
玉 蜀 黍	三三三	七、二〇六	一一、〇〇一	一三、四五〇
冷凍羊肉	一四、八七七	一八、六九八	一、七七三	二、二八六
冷凍牛肉	二、三一一	二、三八一	四六八	一、〇五五
冷凍牛肉	一、二七五	一、一四七	二、二九四	四、〇四五
バター	五五九	五〇二		

アルゼンチンが、世界における小麥の主要産國であり乍ら、對英輸出額の比較的少いのは、競争相手たる加奈陀及び濠洲等の進出を裏書きするに外ならない。而かも多額の玉蜀黍及び肉類を供給する事は、前掲表によつて明白であらう。

前記北米合衆國及びアルゼンチンに關し、其の對外貿易中における英本國參加率の推移概況は次の如くである。

(L of N. ibid. pp. 70-71).

	輸 入					輸 出				
	1923	1932	1936	1937	1929	1932	1936	1937		
米國 對 外 貿易 中	17.5	5.7	8.3	6.6	16.2	17.9	17.9	16.0		
アルゼンチン對外貿易中	17.6	21.5	23.5	18.5	32.2	36.1	35.1	27.8		

前記二國は第三國中、英本國への食糧供給國中代表的なるものである。是れ等以外にも、ソ聯を中心に東・南歐洲の各農業國が、夫々相當程度の食糧を英本國へ供給しつゝある現状を忘れてはならない。殊に農業領域たるバルカン諸國が英國のみならず、歐洲諸列強の關心の對象たる事は、今更言ふを要しないであらう。

斯くして英本國は、その食糧補給の爲めに、依然として或程度は第三國よりの輸入を免れないのであるが、然かも既述の分析に基いて、大部分は是れを諸自治領並びに他屬領より供給を受けると推論して差支へない。尤も現狀に於ては全屬領産の食糧全部が、擧げて英本國に歸してゐるのではない。その一部分は英帝國內屬領相互間に分配せられ、又他の一部は第三國へも振向けられる。然し一朝有事の際には、第三國への輸出を犠牲にして(又必要ならば英帝國內他屬領への配當部分を犠牲にしても)、先づ英本國の食糧自給の確保を計る事も可能である。従つて斯かる非常の際には、英本國自給率は平時よりも一層高度のものとなり得る。何づれにしても最近の國際政治・經濟情勢の變轉の中にあつて、是れ等全屬領との斯かる關聯の維持・擴大は、實に英本國にとつては生命線の確保を意味する。殊に英國全屬領が、他面に於て、豊富な工業原料の提供者である事を考へるならば、其の緊切さは極めて大である。従つて今次の歐洲動亂の勃發と、其の長期化の傾向に面して、英國は是れ等食糧並びに工業原料の輸送確保に一意専念しつゝある。此の意味に於て、海上權の掌握は戰爭繼續の基本的要件であり、且つ究極の勝利への一階程である。斯くして英國の努力がこれを目標とする反面、獨逸の攻撃も又此の點に集中せられてゐる。

戰時下食糧の充分なる獲得を計る爲めには、前述の海上輸送路の確保と共に、國內増産計畫の確立が肝要である。英國に於ては前回の大戰の苦い經驗に基き、夙に一九三二年以來、政府自ら農業の助成に乗出し、保護關稅の設定、砂糖法、小麦法の制定を實施する外、畜産・酪農業或ひは魚業に對しても援助の態度を明かにした。然し政府の斯かる保護も殆んど積極的な効果を齎し得ない中に、國際政局は著しく險惡化した。従つて茲二・三年來、商務省管轄下に食糧(國防計畫)局を設けて、戰時食糧計畫樹立に取掛つた。今其の内容に就いて詳述する餘裕を有たないが、國內増産と貯藏及び輸入計畫が其の骨子を爲す如くである。

昨年六月十日の英國エコノミスト誌は、短期間における穀類増産の方策として、次の四項目を掲げてゐる。(The Economist, Vol. CXXXV No. 4998, p. 590)

- (一) 肥料、トラクター、トラクター用石油、穀物種子等の豫備の貯藏(政府は既に最初の三者に就いては、貯藏に着手してゐる)。
- (二) 草の乾燥、秣菜新鮮保藏等の如き諸方法の發達を計り、又必要の際には、甜菜パルプの如き副産物を輸入飼料の代用品として利用する事。
- (三) 純然たる草地に就いて、恒久的たると一時的たるとを問はず牧草地として利用する爲めに、耕作の習慣を奨勵する事。
- (四) 必要な管理計畫の樹立。

而かも斯かる準備を整へる爲めにも、十八箇月の期間が必要であると解される。従つて國內増産工作の急速な促進は頗る困難に富むと言はざるを得ない。

況んや既に戰端が開かれた以上、現狀に關する限り、英本國食糧獲得の途は、大部分海外就中英帝國內諸國よりの供給確保可能の如何に係る。而かも其の前提をなすものは、既に指摘した如く、先づ第一に海上權の把握である。昨年九月の動亂勃發以來、獨逸の潜水艦・機雷戰術並びに空襲により、既に幾十度か商船の犠牲を蒙り乍らも、英國は尙海上權を維持し得てゐる。斯かる事情の續く限り、英本國は本稿に於て分析した如き全屬領からの豊富な食糧の供給を受け、且つ國內食糧統制計畫の整備と共に、長期戦への體制を整へて行くであらう。

斯くして全屬領からの高度の食糧供給は、英本國にとつて、此上なき強味である。而かもそれは英國の海軍力が、

全屬領の本國よりの遠距離、並びにその地域的散在性に基く弱點を、能く克服し得る限りに於てはじめて望み得る事である。海上に於て獨逸に敗れんか。輸入の杜絶によつて英本國國民は、僅か數週間の裡に、飢餓に瀕するとも測り知れないであらう。

〔附記〕 昨年末、本稿執筆前、時局問題研究補助金の授與を受けた。本稿を草するに當り、其の一部を利用した。誌上を通じて寄附者三井高陽氏に厚く御禮を申上る次第である。

ダグラス・デーキン著

『チュルゴオ及び佛蘭西アンシアン・レジーム』

高橋誠一郎

倫敦大學バークベック・コレッジ史學講師ダグラス・デーキン (Douglas Dakin) 氏は昨一千九百三十九年『チュルゴオ及び佛蘭西のアンシアン・レジーム』(Turgot and the Ancien Régime in France.) を公にし、英文を以つて草せられた最初の權威あるチュルゴオ傳を世に問はんことを期した。固より此の經濟學者にして政治家たる偉大な人物に關する文献は是れ迄に甚だ多く存してゐる。今、其の一端を擧ぐれば、

Du Pont de Nemours, Notes et Mémoires sur la vie, l'administration et les ouvrages de M. Turgot, 1782.

* Dupuy, Éloge de Turgot. Mémoires de l'Académie des Inscriptions et Belles-Lettres. xlv, 1783.

M. D. T. R., Essai sur le bien public et observations sur les mémoires concernant la vie et les ouvrages de

M. Turgot, 1783.

(Condorcet), Vie de Turgot, 1786.

ダグラス・デーキン著『チュルゴオ及び佛蘭西アンシアン・レジーム』